

流通とSC・私の視点

2013年2月14日

視点(1693)

I Saw All Korea (その1) !!

(流通経済編)

— 韓国と日本の経済・流通の進化のプロセス —

現在、勢いのあった韓国経済が停滞化する危険性があります。韓経済は国際的に優位性を発揮するために、逆に多くの課題を持っています。

今後の韓国経済は優位性を維持しつつ、課題を解決しなければなりません。しかしながら、この方策は至難の業です。そこで、韓国経済の実態を以下に解明します。

日本と韓国の経済・流通の年次別進化のプロセスは次の通りです (六車流：マーケティング理論)。

基(20120125)
修(20130318)

	日 本	韓 国
スタート	(1945年 新生日本スタート)	(1945年 新生韓国スタート)
プレモダン消費経済	1945年 固定為替相場制 1946年 第1次農地改革・新円切り替え (5年間) 〔戦前から経済力が存在したため、短期間でモダン消費へ突入〕 1949年 為替レート360円に固定 1950年 モダン消費経済前夜 1950年 朝鮮戦争・朝鮮戦争特需景気(1953年まで) 1951年 サンフランシスコ平和条約	1950年 朝鮮戦争(1950~1953年) (20年間) 〔いくつかの経済再建を行ったが、経済基盤が弱体であったため、自国資本のみでは経済発展が困難であった〕 1961年 軍事クーデター(朴正熙国家再建最高会議議長) 1963年 朴正熙が大統領に就任 1965年 モダン消費経済前夜 1965年 日韓基本条約(国交正常化) (8億ドルの経済協力金の供与・貸付・国家予算の2.3倍) 1965年 1人当たりGDP 67ドル 1965年 第1次漢江の奇跡始まる (1979年の朴正熙大統領暗殺事件まで) 1974年 1人当たりGDP北朝鮮を上回る 1975年 モダン消費経済スタート
モダン消費経済	1955年 百貨店法施行 1955・1958年 神武景気・岩戸景気 1960年 モダン消費経済スタート 1960年 池田内閣の所得倍増計画(消費者物価上昇) 1964年 東京オリンピック競技大会 1964年 O E C D に加盟 1964年 新幹線開通・高速道路開通 1965年 日韓基本条約(日韓国交正常化) 1968年 日本GDP世界2位 1969年 団塊世代の社会進出開始 1970年 日本万国博覧会(大阪万博) 1971年 ニクソンショック(金本位制廃止・1ドル308円) 1971年 田中内閣の日本列島改造パブルと崩壊 1971年 日中国交正常化 1973年 円の変動相場制移行 1973年 1人当たりGDP 10,000ドル 1973年 第1次オイルショック 1973年 狂乱物価(1975年まで3年間) 1974年 大規模小売店法施行 1978年 第2次オイルショック 1978年 日中平和友好条約 1978年 成田空港開港 1981年 新耐震基準施行 1985年 プラザ合意による円高誘導 1986年 前川レポート(内需主導) 1987年 ブラックマンデー(10.19NYダウ22.6%ダウン) 1988年 モノ離れ時代突入(統計上) 1989年 第1次消費税(3%) 1990年 大店法緩和始まる 1991年 日本パブルの崩壊 1991年 ポストモダン消費経済スタート (デフレ経済スタート) 1991年 団塊ジュニア世代の社会進出 1995年 1ドル初の70円台 1995年 阪神淡路大震災 1996年 生産年齢人口の減少化(人口ボーナスの終焉) 1997年 第2次消費税(5%) 1998年 日銀法改正 2000年 大店法廃止・大店立地法施行 2001年 小泉内閣による経済改革スタート 2002年 戦後最長景気(2002年2月~2007年10月・69ヶ月) 2002年 都市再生特別措置法施行 2007年 日本の総人口減少化(人口オオナスの始まり) 2007年 サブプライムローン問題 2007年 改正まちづくり3法施行 2008年 リーマンショック 2008年 円高開始(120円から75円=2011年10月) 2009年 ヨーロッパ信用危機 2009年 民主党政権の誕生と挫折(2009~2012年) 2011年 日本のGDPが中国に抜かれ3位(43年間2位) 2011年 3.11東日本大震災 2011年 ニューモダン消費経済スタート 2011年 ニュー世代(パブル後生まれ)の社会進出 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 団塊世代のリタイア開始 2013年 安倍内閣によるデフレ経済脱却及び経済再生戦略開始 2014年 第3次消費税(8%→1年後に10%) 2015年 少子高齢化加速 2022年 団塊世代の後期高齢化(75歳以上化) 2030年 団塊ジュニア世代のリタイア開始	1979年 朴正熙大統領暗殺事件 1980年 五・一八光州民主化運動 1981年 第2次漢江の奇跡始まる (1997年のアジア通貨危機まで) 1987年 六・一〇民主化抗争 1987年 六・三九宣言(民主化宣言) 1988年 ソウルオリンピック競技大会 1989年 1人当たりGDP 5,000ドル 1992年 韓国・中国が国交結ぶ 1995年 1人当たりGDP 10,000ドル 1997年 アジア通貨危機 1997年 金大中大統領の経済改革 1999年 国民階年金制度導入 2000年 韓国経済V字回復(2008年不動産パブル崩壊まで) 2000年 日本文化の解禁と韓国文化の復興 2001年 仁川国際空港開港 2004年 高速鉄道の開通(KTX) 2006年 ポストモダン消費経済スタート 2007年 不動産(住宅)パブル(ピーク) (2005年より不動産ブーム始まる) 2008年 リーマンショックにより不動産パブル崩壊 2008年 李明博大統領による輸出拡大総力戦政策 2010年 先進国最悪の低出生率1.22(日本1.39) 2010年 1人当たりGDP 20,000ドル 2012年 ウォン安と財閥企業との独り勝ちが社会問題化 2015年 生産年齢人口ピーク(人口ボーナスの終焉) 2019年 韓国の総人口減少化(人口オオナスの始まり) 2025年 急激な少子高齢化の進展 ※2017年に購買力平価で1人当たりGDPが日本を抜くという説がある
ポストモダン消費経済	2007年 団塊ジュニア世代の社会進出 2007年 1ドル初の70円台 2008年 阪神淡路大震災 2008年 生産年齢人口の減少化(人口ボーナスの終焉) 2008年 第2次消費税(5%) 2008年 日銀法改正 2000年 大店法廃止・大店立地法施行 2001年 小泉内閣による経済改革スタート 2002年 戦後最長景気(2002年2月~2007年10月・69ヶ月) 2002年 都市再生特別措置法施行 2007年 日本の総人口減少化(人口オオナスの始まり) 2007年 サブプライムローン問題 2007年 改正まちづくり3法施行 2008年 リーマンショック 2008年 円高開始(120円から75円=2011年10月) 2009年 ヨーロッパ信用危機 2009年 民主党政権の誕生と挫折(2009~2012年) 2011年 日本のGDPが中国に抜かれ3位(43年間2位) 2011年 3.11東日本大震災 2011年 ニューモダン消費経済スタート 2011年 ニュー世代(パブル後生まれ)の社会進出 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 団塊世代のリタイア開始 2013年 安倍内閣によるデフレ経済脱却及び経済再生戦略開始 2014年 第3次消費税(8%→1年後に10%) 2015年 少子高齢化加速 2022年 団塊世代の後期高齢化(75歳以上化) 2030年 団塊ジュニア世代のリタイア開始	2006年 ポストモダン消費経済スタート 2007年 不動産(住宅)パブル(ピーク) (2005年より不動産ブーム始まる) 2008年 リーマンショックにより不動産パブル崩壊 2008年 李明博大統領による輸出拡大総力戦政策 2010年 先進国最悪の低出生率1.22(日本1.39) 2010年 1人当たりGDP 20,000ドル 2012年 ウォン安と財閥企業との独り勝ちが社会問題化 2015年 生産年齢人口ピーク(人口ボーナスの終焉) 2019年 韓国の総人口減少化(人口オオナスの始まり) 2025年 急激な少子高齢化の進展 ※2017年に購買力平価で1人当たりGDPが日本を抜くという説がある
ニューモダン消費経済	2007年 団塊ジュニア世代の社会進出 2007年 1ドル初の70円台 2008年 阪神淡路大震災 2008年 生産年齢人口の減少化(人口ボーナスの終焉) 2008年 第2次消費税(5%) 2008年 日銀法改正 2000年 大店法廃止・大店立地法施行 2001年 小泉内閣による経済改革スタート 2002年 戦後最長景気(2002年2月~2007年10月・69ヶ月) 2002年 都市再生特別措置法施行 2007年 日本の総人口減少化(人口オオナスの始まり) 2007年 サブプライムローン問題 2007年 改正まちづくり3法施行 2008年 リーマンショック 2008年 円高開始(120円から75円=2011年10月) 2009年 ヨーロッパ信用危機 2009年 民主党政権の誕生と挫折(2009~2012年) 2011年 日本のGDPが中国に抜かれ3位(43年間2位) 2011年 3.11東日本大震災 2011年 ニューモダン消費経済スタート 2011年 ニュー世代(パブル後生まれ)の社会進出 2012年 日中尖閣諸島問題 2012年 団塊世代のリタイア開始 2013年 安倍内閣によるデフレ経済脱却及び経済再生戦略開始 2014年 第3次消費税(8%→1年後に10%) 2015年 少子高齢化加速 2022年 団塊世代の後期高齢化(75歳以上化) 2030年 団塊ジュニア世代のリタイア開始	2006年 ニューモダン消費経済スタート <韓国経済の近未来の課題(異)> (国策的ウォン安による超輸出産業優遇政策の終焉 財閥への過度なる優遇政策による経済発展への課題 GDPに占める輸出過度の依存度の課題 高齢化に対する社会保障制度の未充足による今後の財政負担増(ブア高齢者増) 国内経済の格差是正による国際競争力の低下 北朝鮮への危機 ポストモダン消費による長期低迷経済化(過去の日本現象))

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車秀之